

地域再生計画

1 地域再生計画の申請主体の名称

北広島市

2 地域再生計画の名称

W・PACプロジェクト（輪厚パーキングエリア複合プロジェクト）

3 地域再生の取り組みを進めようとする期間

認定の日から5年間（施設オープンまで）

4 地域再生計画の意義及び目標

本計画は、札幌市を中核とした道央都市圏のほぼ中央部にある北広島市の道央自動車道輪厚パーキングエリア周辺の計画である。

輪厚は、札幌中心部と新千歳空港の双方から20km圏内の交通至便な場所にあり、札幌～千歳～苫小牧の道央中核都市を連絡する主要幹線の国道36号にも近接し、さらに道内有数のゴルフ場が周囲に点在するなど観光・レクリエーション機能や田園風景を持つ地域である。

この立地上の優位性を活かし、札幌圏全域及び本州からの集客を目指した民活による複合プロジェクトであり、現在のPA（パーキングエリア）を民活IC（インターチェンジ）として活用することにより、アクセス条件を大幅に改善するとともに、高速道路及び関連施設の利用拡大を図る考えである。集客力の目玉として、この立地とアクセス条件を活かし、国内で初めてのメーカー横断型の全車種展示販売を行うAPM（オートパワーモール）を実現し、車に関連する店舗群を周辺に展開して、カーライフに関する諸々の提案を行う。

更に、ホームライフをより豊かにする業態の店舗群により、SRSC（広域ショッピングセンター）を併設し、集客の安定化を図る考えである。また、計画地周辺の農業に関する既存の資源を結ぶ拠点として、循環型高付加価値創造型の都市近郊農業のモデルファームを複合し、全体として生産・加工・販売・情報発信に至る総合的な地域振興策とするものである。

このプロジェクトの実現に当り、農地転用や開発許認可、雇用支援、プロジェクトファイナンスなど多くの支援により円滑に推進したいと考えている。

このプロジェクトは、産業・経済の面ばかりではなく、都市化の波を受けて札

幌圏のベッドタウンとして発展してきた北広島市にとって、社会的にも有効な施策として期待される。

この地域再生計画の意義は、

民間が元気になることが最も効果的なので、民間企業グループに先進的事業を実現するチャンスを与える。

複合プロジェクトによる基幹産業（農業）から商業・観光に及ぶ地域の総合的な振興のモデルプロジェクトとする。

北広島市を拠点とした広域的な市場を開拓する新しいプロジェクトを創造する。

既存の地域資源との連携による新旧が結びついたネットワークを形成し、産業基盤を強化する。

就業機会を拡大する。

高速道路の利用を拡大する。

税収効果を増大する。

自動車の流通販売の大改革を提案する。

地元企業を中心とした地域プロジェクト推進のノウハウを強化する。

であり、このプロジェクトを実現することにより、北広島市における輪厚地域の持つ潜在的優位性を顕在化し、高速道路PA民活を活かした北海道発のAPM全国展開モデルに繋げ、北海道経済にインパクトを与えるとともに、元気ある自立した道央圏の中核都市へ発展していくことを目指し、持続可能な地域再生を推進するものである。

5 地域再生計画の実施が地域に及ぼす経済的社会的効果

民間企業グループの活動を活性化する。

プロジェクトの初期段階では特に地元企業グループによる活動を重視する。プロジェクトの開発に関する直接的な効果は、初期投資で250億円、年間販売額で800億円規模を予定している。

札幌圏の人口250～300万人の他に国内国外からの集客を想定し、交流人口が大幅に増大する。年間1,000万人想定。

すでに周辺地域に存在する資源とのネットワークを強化し、地域全体を活性化する。

新規雇用は、1000人規模を大きく上回る。

高速道路の利用が10%程度増大（150万台/年）することを予定している。

税収効果は、直接的なものだけで40～50億に達し、地域の税収にも大きく寄与することになる。

メーカー横断による新車の店頭展示販売しかも割引価格表示という自動車流通販売の大改革のモデルを実現する（全国への波及を想定している）。

また、カーライフに対する多様な提案により豊かな生活を実現する。
地元企業のプロジェクト提案と推進の能力を向上させる。

なお、輪厚地域の商業販売額や交流人口及び高速道路利用台数の推移は次のとおりである。

	平成 11 年度	平成 15 年度	平成 20 年度予定
商業販売額等	2.52 億円	1.94 億円	約 800 億円
交流人口	26.1 万人	23.7 万人	約 1,000 万人
高速道路利用台数	32,531 台 / 日	34,946 台 / 日	約 38,440 台 / 日

高速道路利用台数は、恵庭 IC ~ 北広島 IC 間のそれぞれ 9 月末のセンサスデータである。

6 講じようとする支援措置の番号及び名称

支援措置の番号	名 称
10701	日本政策投資銀行の低利融資
10901	地域再生雇用支援ネットワーク事業の集中化
11203	地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置
210007	農地転用の許可申請手続の円滑化
212015	「地域再生支援チーム」の設置
212032	開発許可制度の市街化調整区域での弾力的な運用の情報提供

7 構造計画特区の規制の特例措置により実施する取組その他の関連する事業 該当なし

8 その他の地域再生計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

当該地区の開発について北広島市総合計画（平成 13 年～22 年）では、輪厚地区の基本方向で「道央自動車道の機能を生かし、輪厚パーキングエリア周辺の開発の可能性を検討する。」としている。

今回提案の民間プロジェクトは、輪厚地域の特性を活かし、カーライフ等の社会状況の変化を見据えた高速道路 PA 活用や北海道ではじめての APM モデル構想など、現在は単なる通過点にすぎない潜在的優位性に着眼して、再生を図るなど創意工夫が見られるものとなっている。

また、民間事業者が中心となった健全なビジネス展開や地域振興等につながる実現性の高いプロジェクトであることから、庁内の横断的な推進体制を設置して関係機関との協議調整を行うなど、開発実現に向けた支援に取り組んでいく考えである。

今後プロジェクトの具体化を進める上で、観光関係との連携（212014）及びまちづくり交付金（212028）などについて検討していく予定である。

別紙

1．支援措置の番号 及び名称	2．当該支援措置を 受けようとする者	3．当該支援措置を受けて実施し又はその実 施を促進しようとする取り組みの内容
<p>10701 日本政策投資銀行の低利 融資</p>	<p>W・PACプロジェ クト会社</p>	<p>W・PACプロジェクトに要する資金調達 は、プロジェクト会社(あるいはSCデベ ロッパー)によるプロジェクトファイナ ンスを予定している。 資金調達先は、民間の銀行と日本政策投資 銀行の長期低利融資に期待している。 この事業は、日本政策投資銀行からの金融 面での判断を得て同行の融資の利用が可 能となった場合に、同行の融資を受けて、 行うものである。 (参考)当該事業に合致する日本政策投資 銀行の投融資指針に定める事業 1．自立型地域創造支援 資金の調達は、平成17年度に開始し、平 成19、20年度にピークになる。総額250 億円程度を総事業費として想定している。</p>

1. 支援措置の番号 及び名称	2. 当該支援措置を 受けようとする者	3. 当該支援措置を受けて実施し又はその実 施を促進しようとする取り組みの内容
<p>10901 地域再生雇用支援ネット ワーク事業の集中化</p>	<p>北広島市 W・PACプロジェクト会社</p>	<p>複合プロジェクトによる雇用創出は、1,000人を大きく上回ることが予定されている。この確保については、北広島市はもとより北海道を含めた、地元を中心に雇用を確保すべく予定している。</p> <p>そのためには、無料職業紹介に係る積極的なノウハウの提供や、北広島市と北海道及び国が協同して設置・運営する相談窓口の設置などの支援をお願いしたい。</p> <p>具体的な内容については、「地域再生推進のためのプログラム」(平成16年2月27日地域再生本部決定)を踏まえ、厚生労働省北海道労働局と協議する。</p> <p>取り組みの内容は、</p> <p>(1) 情報・ノウハウ提供として</p> <p>「ワンストップ相談窓口」の設置 「地域再生雇用連絡会議」を開催し、きめ細かな就職支援が行われるよう、北海道における経済団体、ハローワーク等による情報・意見交換等</p> <p>(2) 支援・協力として</p> <p>市町村等と一体となった効果的な職業紹介・情報提供 地域再生のための就職支援を実施し、優秀な人材確保に向けた情報提供や合同面接会の開催等を考えている。</p> <p>プロジェクトは、平成19~20年に完成する予定であり、主として北広島市との十分な事前の準備が必要である。</p>

1. 支援措置の番号 及び名称	2. 当該支援措置を 受けようとする者	3. 当該支援措置を受けて実施し又はその実 施を促進しようとする取り組みの内容
<p>11203 地域再生支援のための 「特定地域プロジェクト チーム」の設置</p>	<p>北広島市 W・PACプロジェ クト会社</p>	<p>複合プロジェクトによる地域振興を目指 しているため、取扱う内容は多岐に亘るも のになるため、関係先の横断的な連携によ る支援を期待している。</p> <p>市街化調整区域の大規模開発であり、関連 各部門との弾力的対応が必要になると思 われる。</p> <p>構成メンバー（案） 北海道開発局建設部、北海道経済産業局、 北海道知事政策部、日本道路公団北海道 支社、日本政策投資銀行北海道支店</p> <p>平成17年度には、プロジェクトチームか らプロジェクト会社へ移行することを予 定しているため、地域再生支援のための 「特定地域プロジェクトチーム」を設置し て以下の問題等に対応していただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市街地調整区域における大規模開発 ・地元雇用に関する支援 ・PAの民活IC化 ・地域資源の観光ネットワーク化 ・まちづくり交付金 <p>事業化が円滑に進展することにより、次の ような成果を期待している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高速道路の利用促進、集客増大 ・新事業（APMオートパワーモール）に よる集客・販売の増大 ・成熟時代におけるカーライフの発信 ・新しい商業による観光拠点化の促進 ・地域に散在する農業の先進モデルの ネットワーク化による地域ブランドの 発展 ・雇用増大 ・税収増大

1. 支援措置の番号 及び名称	2. 当該支援措置を 受けようとする者	3. 当該支援措置を受けて実施し又はその実 施を促進しようとする取り組みの内容
<p>210007 農地転用の許可申請手続 きの円滑化</p>	<p>北広島市</p>	<p>4haを超える農地転用の許可手続きに係る北海道の行う経由事務を、地方自治法に基づく特例条例により北広島市が行うことができるよう今後取り組む。</p>

1. 支援措置の番号 及び名称	2. 当該支援措置を 受けようとする者	3. 当該支援措置を受けて実施し又はその実 施を促進しようとする取り組みの内容
<p>212015 「地域再生支援チーム」 の設置</p>	<p>北広島市 W・PACプロジェ クト会社</p>	<p>W・PACプロジェクト進行に伴う事業化 の諸問題の相談に関して、窓口を一元化し て対応してもらいたい。 複合プロジェクトによる地域振興を目指 しているため、取扱う内容は多岐に亘るも のになるため、関係先の横断的な連携によ る支援を期待している。 市街化調整区域の大規模開発であり、関連 各部門との弾力的対応が必要になると思 われる。 そのために、国の出先機関等との協議を行 うための相談をする。</p>

1. 支援措置の番号 及び名称	2. 当該支援措置を 受けようとする者	3. 当該支援措置を受けて実施し又はその実 施を促進しようとする取り組みの内容
<p>212032 開発許可制度の市街化調整区域での弾力的な適用の 情報提供</p>	<p>北広島市</p>	<p>W・PACプロジェクトの計画地（約100ha）は、市街化調整区域における大規模開発を想定している。</p> <p>3プロジェクトすなわち、PAの民活IC、APM（オートモール）とSRSC（広域SC）、モデルファームが複合して集客プロジェクトを形成しているため、相互の関係をバランスよく保ちながら開発を進める必要がある。</p> <p>従来そのままでは、開発許可の手続きが難航する傾向にあるため、地域再生の主旨に合うような迅速かつ弾力的な対応及び情報提供により、これらの取り組みを円滑に進めていきたい。</p> <p>平成16年度後半から事前協議を開始し、5年後に開発事業が完了する予定である。</p>